

2026年3月19日  
一般社団法人 日本船主協会

**海事産業群 4 団体による「我が国造船業の確実な再生に向けての提言」について**

我が国海事産業群の中核を担う日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用工業会の 4 団体は、我が国造船業の再生に向け、今般、添付の提言を取りまとめ、本 3 月 19 日に開催された国交省・内閣府の第 2 回造船ワーキンググループに提出いたしましたので、お知らせします。

以上

【添付】海事産業群 4 団体による「我が国造船業の確実な再生に向けての提言」  
(2026年3月19日付)

2026年3月19日

(一社) 日本船主協会	会長	長澤 仁志
(一社) 日本造船工業会	会長	檜垣 幸人
(一社) 日本中小型造船工業会	会長	田中 敬二
(一社) 日本舶用工業会	会長	木下 和彦

### 我が国造船業の確実な再生に向けての提言

2025年は、造船が政府の「戦略分野」に指定され、2035年の国内建造能力倍増等の目標実現に向けて「造船業再生基金」が造成されるなど、島国日本の暮らしと経済に不可欠な我が国海事産業群にとって、大いなる「再生元年」となりました。国土交通省をはじめとする関係の皆様のご多大なるご尽力に対し、改めて心より感謝申し上げます。

現在、私ども海事産業群中核4団体において、大型ブロック共同生産工場の建設や、大手造船事業者の設備更新に伴う不要設備の中小事業者への譲渡、建造仕様の統一化・標準化等に向けた検討を始めており、また、安定的・効率的な鋼材供給に向け鉄鋼業界との連携を開始する等、造船業再生に向けて議論を加速しております。政府におかれては、日本成長戦略会議傘下の造船WGにおいて、造船業再生に向けた具体的な政策パッケージ等を含む「官民投資ロードマップ」が検討されていると承知しており、官民協働により、造船業再生の取組みが一層効果的なものとなるよう、4団体より要望を申し上げます。

将来にわたり、「我が国に必要な不可欠なエネルギー・食糧・資源は、日本の鉄と部品により、日本で造られた船で、日本の海運会社が運び続ける」ことができるよう、そして、「造船再生で、日本列島を、強く豊かに」するため、次頁記載の各事項へのご高配を何卒よろしくお願い申し上げます。

### **1. 事業者ニーズに沿った、より効果的な「造船業再生基金」等の活用・運用弾力化**

- ✓ 建造能力拡大のための設備入替を実施するためには既存設備を止めざるを得ず、一定期間の生産低下が不可避。新たな用地取得によっても建造能力拡充が図れるよう、同取得費用も基金の適用対象としていただく、または、国や自治体から造船事業者に対し、土地を貸与願いたい。
- ✓ 建造能力拡充にはより大型のクレーンが必要である一方、現在、国内ではクレーン製造事業者が極めて限られているため導入がままならない。クレーン製造事業者の設備投資も基金の適用対象とし基金を増額する等の支援をいただきたい。
- ✓ 営業・設計・建造の協業等の緊密な連携に関しては、その要件について柔軟な運用をお願いしたい。また、このような連携の構築には、複数者間での計画策定や合意形成に一定の時間を要するところ、スケジュールについても配慮いただきたい。

### **2. サプライチェーン内の連結性の強化**

- ✓ 建造量倍増には搭載機器も倍増要。現在対象の舶用品（ソナー等）以外も特定重要物資として追加指定し、それらの生産設備も基金の適用対象とし基金を増額する等、搭載機器生産倍増を支援いただきたい。また、建造量倍増には鋼材安定供給が重要。鉄鋼・海事業界との連携にも協力いただきたい。

### **3. 大型ブロック生産共同工場の新設支援**

- ✓ 造船各社の設備投資や人材活用の効率化、また、鋼材等の集中購買による資材調達コストの低減により、業界全体としての建造量アップ・コスト削減・事業継続性担保目的として、大型ブロック生産共同工場向けの、大規模建設用地の斡旋や取得さらには造船業再生基金の適用等幅広い支援をお願いしたい。

### **4. LNG 運搬船建造によるエネルギー安全保障**

- ✓ LNG は今後も安定輸入が必要とされる中、我が国エネルギー安保の観点から、国内造船所でも顧客ニーズに沿った船型・性能・船価の LNG 運搬船が建造できるようになるには、国の更なる支援が必須。

### **5. 造船固有の資金調達サイクルに対するファイナンス支援**

- ✓ 建造代金の約 7 割は引渡時払いが通例である一方、造船所は材料費等、必要経費の 9 割程度は起工前に支払いが必要。政府系金融機関による後払い建造代金相当額のドル建て融資による利子補給等により、健全な造船経営をサポート願いたい。

## **6. 働き手の確保**

- ✓ 人口減少局面にあっても、労働力集約型産業である造船において建造能力倍増が実現されるよう、DX・AI活用促進に加え、柔軟な働き方を可能とする労働法令運用改善をお願いしたい。また労働人材確保に向けた住・職場環境の整備にも基金を適用して欲しい。

## **7. 我が国海運に欠かせない修繕の中国依存からの脱却**

- ✓ 国内修繕ドックでは人材難や設備更新がままならないこと等により、稼働率や作業品質が低下。外航については、7割超が中国の修繕ドックを利用。我が国海運が止まることのないよう、修繕設備の基金適用対象化や、大型船修繕を念頭にグローバルサウス等との連携への支援をお願いしたい。
- ✓ 国内における修繕能力についても、人手不足が顕在化する中、新燃料船、官公庁船、フェリー、内航貨物船等の修繕に将来的にも十分に対応していけるよう先進的な設備導入等への支援をお願いしたい。

以上